

■ 令和元年度 第1回日立市上下水道事業経営審議会 議事要旨

日時：令和元年11月20日（水）

午後2時から午後4時10分まで

場所：日立市役所研修室（市役所庁舎6階）

出席委員：15名

- 1 開 会
- 2 公営企業管理者挨拶
- 3 委員及び事務局紹介
- 4 日立市上下水道事業経営審議会設置要領について
- 5 委員長・副委員長の選出・挨拶

委員の互選により、委員長及び副委員長が選出された。

6 議 事

(1) 審議会の議事録等の情報公開について

会議の傍聴は認めないこととし、議事録については正副委員長に確認の上、委員名を伏せて、企業局ホームページで公開することとなった。

→主な意見、質疑等は次のとおり

(委員長) 審議会の議事録等の情報公開に関する事務局案について、提案理由も含めて説明願いたい。

(事務局) 事務局案としては、審議会では、本市上下水道事業の経営状況に関する評価・検証や、上下水道事業経営戦略に基づく様々な施策の推進に対し、専門的あるいは自由な立場からの、忌憚のない意見をいただきたいため、傍聴は認めないこととしたいと考えている。

一方で、議事録については情報を公開することにより、市民との信頼関係を構築し、上下水道事業の安定的な経営に資するとの考えから、内容を正副委員長に確認いただいた上で、委員名を伏せて、企業局ホームページで公開したいと考えている。

(委員長) 事務局からの説明に対して、委員の意見を伺いたい。

(委員) 議事録のホームページでの公開について、詳細な内容まで公開するのか。

(事務局) 要旨のみ公開することとしたい。

(委員長) 事務局案に対して、各委員からの異議はないようなので、事務局案のとおり、会議の傍聴は認めないこととし、議事録については、正副委員長に確認の上、委員名を伏せて、企業局ホームページで公開することとする。

(2) 日上市上下水道事業経営戦略について

事務局から、日上市上下水道事業経営戦略（概要版）に基づき説明
→主な意見、質疑等は次のとおり

(委員) 水道事業における主要管路の耐震化率の数値目標について、何年度までに何%にするという最終目標はあるのか。

(事務局) 今回の経営戦略は、10年間の計画であるため、2028年度に50%を目標としている。

(委員) 日上市としては、50%は妥当な数値なのか。

(事務局) 現在行っている大きな管路の更新が完了すると40%程度の耐震化率となる。その後も更新を進め、10年後には50%の耐震化率を達成したいと考えている。

理想としては、主要管路の耐震化率100%を目指しているところであるが、工事の進捗は予算と人手によるところが大きく、なかなか思うように進まない現状である。今年度、第10送水管という大きな送水管の更新が完了し、それにより耐震化率が40%程と

なる。その後も引き続き耐震化を進め、2028年度までにさらに2%ずつ上げることができれば、全国的に見ても、決して低い数値ではないと考えている。国からの財政支援にも大いに期待しているところである。

(委員) 今後、民間活用についても慎重に検討していくとのことだが、現時点での水道事業における民間活用の状況について伺いたい。

(事務局) 現在、検針業務については個人に委託している。また、水運用以外の業務、施設管理等についても、維持管理や管路の調査などについて、民間への委託を進めている。将来的には、包括委託等についても検討していきたいと考えている。

(委員) 日立市の水道料金は県内で最安とのこと非常に喜ばしいことではあるが、2024年度から赤字になるという見込みは、どのような試算に基づいて算出されたものなのか。また、2024年度までにどのような経営努力をしていくのか。

(事務局) 「1 給水収益(水道料金)」は、毎年数千万円ずつ減少していく見込みである。これは、人口推計を基に水道料金収入を算定したものである。一方、収益的支出の「6 減価償却費等」は膨らんでいく。また、修繕費等も増えていくことが想定されることから、2024年度には収支が逆転してしまうであろうという試算である。経営努力としては、より効率的な運用をするための経費削減等を含めた取組を引き続き行いながら、官民連携等も含め、どうすればより効率的な運用ができるか検討していきたい。

(委員長) このままの状況だと、2024年度以降、経営がかなり厳しくなるという試算が出ており、その状況に適応するために必要な取組を経営戦略で掲げている。今後、この審議会において、経営戦略の進捗状況を検証しつつ、経営状況を不断に見直していくという課題があると思う。

(委員) 施設のダウンサイジングを図れば、その分人件費も減るのではないか。また、民間活用を進めれば委託料が増えると思うが、投資・財政計画を見る限り、あまり変化がないのはなぜか。

(事務局) どのような業務を民間に委託していけるのか、経営戦略に基づきこれから検討を行い、その結果を受けて、投資・財政計画に反映していくことになる。経営戦略における投資・財政計画は、その時点での委託内容のままで試算したものである。

職員数については、平成2年には上下水道事業合わせて162名の職員が在籍していたが、民間に委託できる部分は委託することで、現在は97名まで削減している。しかし、水道事業は、市民の皆さんにとって安心安全であってほしいということが根幹にあるため、心臓部分の委託については、慎重に検討する必要があると考えている。

(3) 日上市上下水道事業の経営状況について

事務局から、資料3及び資料4に基づき説明

→主な意見、質疑等は次のとおり

(委員) 年間給水量と年間有収水量の差が大きいように思うが、原因は何か。

(事務局) グラフのつくり方から、かなり差が大きいように見えてしまうが、有収率は89%台であり、実際の差は10%程度である。主な原因としては、老朽化に伴う漏水等が考えられる。引き続き、管路の更新や漏水調査を進め、少しでも有収率を上げていきたいと考えている。

(委員) 管路更新率は高い方がよいとの説明であったが、ある程度一定の率で推移している方が、計画的に設備投資がされているということではないのか。

(事務局) 管路更新率については、ご指摘のとおり、計画的に進めている事業体であれば、低い率で推移する。しかし、全国的な傾向を見ると、今必死になって進めている現状であるため、この指標においては、更新率が高ければ、更新に力を入れているという見方から、高い方がよいとしているものである。

- (委員) 施設利用率について、森山浄水場のダウンサイジングが実現すれば、施設利用率は100%に近くなると考えてよいのか。
- (事務局) 100%にはならないが、ダウンサイジングを行えば、施設利用率は上がる。
- (委員) 給水人口は減っているが、給水件数が増えているのは、核家族が増えているということか。
- (事務局) 人口は減っているが、アパート等が増えるなど、核家族が増えていることから、給水件数は増加している。
- (委員) 収入減の要因として、大口需要者の地下水利用の現状があるか。また、それに対する対策等はあるか。
- (事務局) 日立市では、今のところはまだ、大口需要者の地下水利用による大きな影響は受けていない。
- (委員) 水道事業における、日立市の類似団体とはどのような団体か。
- (事務局) 給水人口が15万人以上30万人未満の事業体である。
- (委員) 2018年度に、給水原価と供給単価の差が急激に縮まっている要因は何か。
- (事務局) 2018年度は大きな管路の異常が多発し、多額の修繕費用が発生したことが大きな要因である。
- (委員) 2018年度に多額の修繕費用が発生したとのことだが、それらを踏まえて、2019年度以降の収支について、現時点で既に再検討しなければいけないような状況か。
- (事務局) 2018年度の決算状況を受け、修繕費に関しては見直しが必要と感じている。2019年度については、収支の改善にむけて、経費の圧縮に努めているところである。
- (委員長) 2018年度に大きな管路の修繕が多発したことにより、供給単価が増加したとのことだが、それは突発的なものだったのか。
- (事務局) 予測できていなかった、突発的なものである。

(委員) 適正な施設利用率について、水道事業と下水道事業で違いはあるのか。

(事務局) 水道事業については、森山浄水場のダウンサイジングの目標値を掲げているが、下水道事業については、国との調整も必要であるため今後検討し、定めていきたいと考えている。その結果により、施設利用率が変化する。

(委員) 今後、経営審議会の委員として、我々はどのようなことをしていけば良いのか。

(事務局) 今後、経営戦略で掲げた取組を進めていく中で、審議会委員の皆様から意見をいただきながら、事業を進めていきたいと考えている。

(委員) 広域化等についても今後検討していくのか。

(事務局) 広域化や官民連携についても、今後、審議会の皆様から意見をいただきながら、検討していきたいと考えている。

(事務局) 今年度から局内にプロジェクトチームを設置し、広域化や民間活用等、経営基盤強化を図る取組について、調査研究をしているところである。

(委員) 下水道の有収率が89.3%に留まっている要因は何か。

(事務局) 管のつなぎ目から地下水が侵入してしまうことが大きな要因である。中央処理区はコンクリート管、流関処理区は塩化ビニル管を使用しており、コンクリート管では有収率70%、塩化ビニル管では有収率90%程度、それらを平均して80%程度の有収率となっている。コンクリート管を塩化ビニル管に交換することができれば、有収率は上がる。

(4) 今後のスケジュール（予定）について

事務局から、資料5に基づき説明 → 委員意見なし

以上